

令和元年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

2 監 第 21 号
令和 2 年 8 月 12 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 山 本 一 清

丸 亀 市 監 査 委 員 多 田 光 廣

公
印

令 和 元 年 度 丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、令 和 元 年 度 の
丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 附 属 書 類 並 び に 基 金 運 用 状 況 を 審 査
し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	28
4	特別会計	
	概要	41
	(1)国民健康保険特別会計	42
	(2)国民健康保険診療所特別会計	45
	(3)公共下水道特別会計	47
	(4)農業集落排水特別会計	49
	(5)駐車場特別会計	51
	(6)後期高齢者医療特別会計	53
	(7)介護保険特別会計	55
	(8)介護保険サービス事業特別会計	57
5	財 産 の 状 況	
	(1)公有財産	58
	(2)物 品	59
	(3)債 権	59
	(4)基 金	60
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	61
第7	審 査 意 見	62

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	66
国民健康保険特別会計	67
国民健康保険診療所特別会計	67
公共下水道特別会計	68
農業集落排水特別会計	68
駐車場特別会計	69
後期高齢者医療特別会計	69
介護保険特別会計	70
介護保険サービス事業特別会計	70

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	71
国民健康保険特別会計	72
国民健康保険診療所特別会計	72
公共下水道特別会計	73
農業集落排水特別会計	73
駐車場特別会計	74
後期高齢者医療特別会計	74
介護保険特別会計	75
介護保険サービス事業特別会計	75

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものである。合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和元年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和元年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

令和元年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和元年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	元 年 度			30年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	50,609,558,298	46,567,397,516	92.0	59,078,330,977	△ 12,510,933,461	△ 21.2
特別会計	28,581,318,000	26,795,989,409	93.8	26,385,985,358	410,004,051	1.6
総 計	79,190,876,298	73,363,386,925	92.6	85,464,316,335	△ 12,100,929,410	△ 14.2

歳入決算状況は、予算現額 79,190,876,298 円に対して決算額 73,363,386,925 円であり、前年度に比べ 12,100,929,410 円 (14.2%) の減少である。

歳出

(単位：円、%)

区 分	元 年 度			30年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	50,609,558,298	46,216,041,671	91.3	58,769,374,838	△ 12,553,333,167	△ 21.4
特別会計	28,581,318,000	26,092,345,376	91.3	25,860,005,299	232,340,077	0.9
総 計	79,190,876,298	72,308,387,047	91.3	84,629,380,137	△ 12,320,993,090	△ 14.6

歳出決算状況は、予算現額 79,190,876,298 円に対して決算額 72,308,387,047 円であり、前年度に比べ 12,320,993,090 円 (14.6%) の減少である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	46,567,397,516	46,216,041,671	351,355,845	66,682,241	284,673,604	95,605,963
特別会計	26,795,989,409	26,092,345,376	703,644,033	47,051,140	656,592,893	131,762,834
国民健康保険	12,584,998,313	12,243,241,403	341,756,910	0	341,756,910	33,549,660
国民健康保険診療所	85,061,993	85,061,993	0	0	0	0
公共下水道	3,580,874,075	3,531,918,810	48,955,265	47,051,140	1,904,125	852,570
農業集落排水	153,415,936	153,295,010	120,926	0	120,926	△ 555,782
駐 車 場	119,345,788	115,256,160	4,089,628	0	4,089,628	2,795,008
後期高齢者医療	1,404,923,643	1,404,236,391	687,252	0	687,252	△ 3,793,081
介護保険	8,773,425,856	8,465,391,804	308,034,052	0	308,034,052	98,914,459
介護保険サービス事業	93,943,805	93,943,805	0	0	0	0
合 計	73,363,386,925	72,308,387,047	1,054,999,878	113,733,381	941,266,497	227,368,797

歳入歳出差引額は1,054,999,878円で、翌年度へ繰り越すべき財源113,733,381円を差し引いた実質収支額は941,266,497円、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は227,368,797円でそれぞれ黒字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は284,673,604円、特別会計は656,592,893円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は95,605,963円、特別会計は131,762,834円でそれぞれ黒字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通会計における実質収支額	284,674	189,068	487,698
標準財政規模	24,983,226	25,108,693	24,707,159
実質収支比率	1.1	0.8	2.0

〔実質収支比率〕

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常経費充当一般財源の額	24,278,659	23,642,562	23,159,654
経常一般財源の額	26,032,440	25,306,182	25,676,772
経常収支比率	93.3	93.4	90.2

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%~80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	12,846,497	13,027,113	12,442,547
基準財政需要額	19,898,749	19,474,050	18,992,944
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.66	0.66	0.67

〔財政力指数〕

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

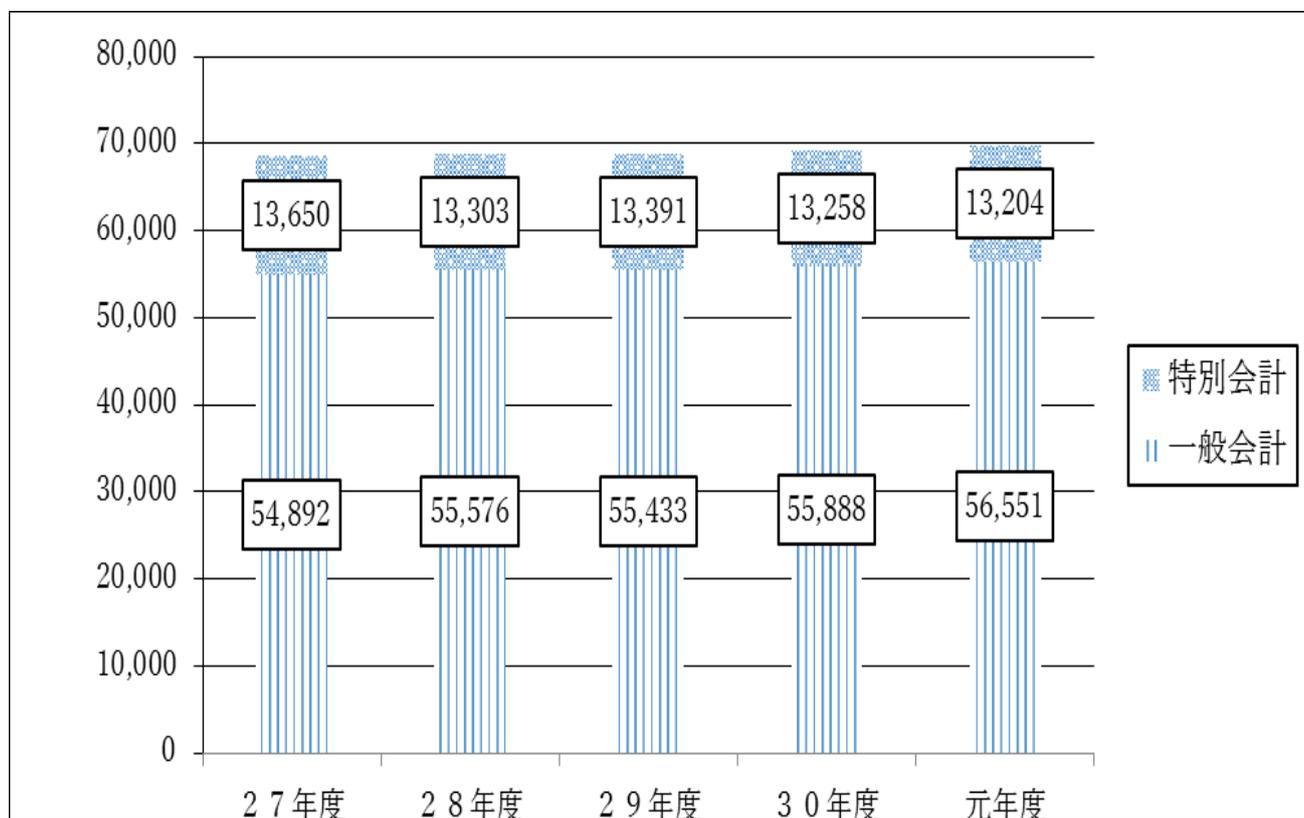
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度増減		令和元年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	55,887,625,422	5,879,400,000	5,216,461,090	56,550,564,332	1.2
特別会計	13,257,501,175	945,100,000	998,673,026	13,203,928,149	△ 0.4
合 計	69,145,126,597	6,824,500,000	6,215,134,116	69,754,492,481	0.9

当年度の市債借入額は、一般会計 5,879,400,000 円、特別会計 945,100,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 612,200,000 円の増加、特別会計は 89,900,000 円の増加となっている。市債残高は、一般会計 56,550,564,332 円、特別会計 13,203,928,149 円で、前年度に比べ、一般会計は 662,938,910 円の増加、特別会計は 53,573,026 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	46,158,868	37,062,453	9,096,415	24.5
特 別 会 計	57,350,350	56,807,404	542,946	1.0
国民健康保険	44,416,440	43,449,631	966,809	2.2
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公 共 下 水 道	172,663	379,152	△ 206,489	△ 54.5
農 業 集 落 排 水	1,050	15,685	△ 14,635	△ 93.3
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	1,856,900	1,882,170	△ 25,270	△ 1.3
介 護 保 険	10,903,297	11,080,766	△ 177,469	△ 1.6
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	103,509,218	93,869,857	9,639,361	10.3

当年度の不納欠損額は103,509,218円で、前年度に比べ9,639,361円（10.3%）増加している。これは主として、一般会計が9,096,415円（24.5%）、国民健康保険特別会計が966,809円（2.2%）増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 46,158,868 円の内、市税 32,670,394 円及び諸収入 13,029,314 円、国民健康保険特別会計 44,416,440 円の内、国民健康保険税 44,407,851 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
一 般 会 計	575,888,787	600,722,886	△ 24,834,099	△ 4.1
特 別 会 計	640,351,875	552,785,768	87,566,107	15.8
国民健康保険	480,420,105	500,086,391	△ 19,666,286	△ 3.9
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公 共 下 水 道	121,041,196	15,841,974	105,199,222	664.1
農 業 集 落 排 水	4,222,644	491,720	3,730,924	758.7
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	9,263,680	8,180,000	1,083,680	13.2
介 護 保 険	25,404,250	28,185,683	△ 2,781,433	△ 9.9
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	1,216,240,662	1,153,508,654	62,732,008	5.4

当年度の収入未済額は1,216,240,662円で、前年度に比べ62,732,008円（5.4%）増加している。これは主として、特別会計の公共下水道が105,199,222円（664.1%）、農業集落排水が3,730,924円（758.7%）増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 575,888,787 円の内、市税 354,331,524 円及び諸収入 119,163,310 円、国民健康保険特別会計 480,420,105 円の内、国民健康保険税 479,291,178 円である。

3 一般会計

概要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率
予 算 現 額	50,609,558,298	60,896,501,028	△ 10,286,942,730	△ 16.9
歳 入 決 算 額	46,567,397,516	59,078,330,977	△ 12,510,933,461	△ 21.2
歳 出 決 算 額	46,216,041,671	58,769,374,838	△ 12,553,333,167	△ 21.4
歳入歳出差引額	351,355,845	308,956,139	42,399,706	13.7
翌年度へ繰り越すべき財源	66,682,241	119,888,498	△ 53,206,257	△ 44.4
実 質 収 支 額	284,673,604	189,067,641	95,605,963	50.6
単 年 度 収 支 額	95,605,963	△ 298,630,284	394,236,247	—

歳入決算額は 46,567,397,516 円、歳出決算額は 46,216,041,671 円で、前年度に比べ歳入で 12,510,933,461 円 (21.2%)、歳出で 12,553,333,167 円 (21.4%) いずれも減少している。歳入歳出差引額は 351,355,845 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 66,682,241 円を差し引いた実質収支額は 284,673,604 円の黒字となっており、前年度に比べ 95,605,963 円 (50.6%) 増加している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 189,067,641 円を差し引いた単年度収支額は 95,605,963 円の黒字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
元 年 度	50,609,558,298	47,187,981,447	46,567,397,516	92.0	98.7
3 0 年 度	60,896,501,028	59,714,817,131	59,078,330,977	97.0	98.9
前年度増減	△ 10,286,942,730	△ 12,526,835,684	△ 12,510,933,461	△ 5.0	△ 0.2
増 減 率	△ 16.9	△ 21.0	△ 21.2	—	—

収入済額は 46,567,397,516 円で、前年度に比べ 12,510,933,461 円 (21.2%) の減少となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 92.0%で、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。

調定額に対する収入済額の割合は 98.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前年度増減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
自 主 財 源	20,167,452,699	43.3	35,365,345,993	59.9	△ 15,197,893,294	△ 43.0
市 税	14,401,310,783	30.9	13,920,583,340	23.6	480,727,443	3.5
分担金及び負担金	761,973,955	1.6	992,760,320	1.7	△ 230,786,365	△ 23.2
使用料及び手数料	810,919,783	1.7	844,486,717	1.4	△ 33,566,934	△ 4.0
財 産 収 入	330,382,921	0.7	250,368,358	0.4	80,014,563	32.0
寄 附 金	253,687,338	0.5	256,810,804	0.4	△ 3,123,466	△ 1.2
繰 入 金	2,413,557,931	5.2	1,982,097,270	3.4	431,460,661	21.8
繰 越 金	308,956,139	0.7	572,089,411	1.0	△ 263,133,272	△ 46.0
諸 収 入	886,663,849	1.9	16,546,149,773	28.0	△ 15,659,485,924	△ 94.6
依 存 財 源	26,399,944,817	56.7	23,712,984,984	40.1	2,686,959,833	11.3
地方譲与税	308,463,196	0.7	307,277,445	0.5	1,185,751	0.4
利子割交付金	20,863,000	0.0	37,226,000	0.1	△ 16,363,000	△ 44.0
配当割交付金	90,313,000	0.2	77,698,000	0.1	12,615,000	16.2
株式等譲渡所得割交付金	41,132,000	0.1	57,407,000	0.1	△ 16,275,000	△ 28.4
地方消費税交付金	1,903,335,000	4.1	2,022,251,000	3.4	△ 118,916,000	△ 5.9
ゴルフ場利用税交付金	6,908,020	0.0	6,749,680	0.0	158,340	2.3
自動車取得税交付金	54,272,142	0.1	103,026,000	0.2	△ 48,753,858	△ 47.3
環境性能交付金	14,525,000	0.0	0	0	14,525,000	—
地方特例交付金	388,264,000	0.8	88,432,000	0.1	299,832,000	339.1
地方交付税	7,527,355,000	16.2	7,165,902,000	12.1	361,453,000	5.0
交通安全対策特別交付金	18,471,000	0.0	20,270,000	0.0	△ 1,799,000	△ 8.9
国庫支出金	6,970,384,352	15.0	5,687,590,458	9.6	1,282,793,894	22.6
県 支 出 金	3,176,259,107	6.8	2,871,955,401	4.9	304,303,706	10.6
市 債	5,879,400,000	12.6	5,267,200,000	8.9	612,200,000	11.6
収入済額合計	46,567,397,516	100	59,078,330,977	100	△ 12,510,933,461	△ 21.2

収入済額 46,567,397,516 円の主なものは、市税 14,401,310,783 円 (30.9%)、地方交付税 7,527,355,000 円 (16.2%)、国庫支出金 6,970,384,352 円 (15.0%) 及び市債 5,879,400,000 円 (12.6%) である。

収入済額は、前年度に比べ 12,510,933,461 円 (21.2%) 減少している。これは主として、諸収入が 15,659,485,924 円 (94.6%) 減少したためである。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率	
市 税	市 民 税	17,561,108	16,567,452	993,656	6.0	
	内 訳	個 人	17,232,008	14,831,487	2,400,521	16.2
		法 人	329,100	1,735,965	△ 1,406,865	△ 81.0
	固 定 資 産 税		13,820,925	12,548,208	1,272,717	10.1
	軽 自 動 車 税		1,288,361	1,211,989	76,372	6.3
	小 計		32,670,394	30,327,649	2,342,745	7.7
市 税 以 外	分担金及び負担金		324,600	1,434,950	△ 1,110,350	△ 77.4
	使用料及び手数料		134,560	173,235	△ 38,675	△ 22.3
	諸 収 入		13,029,314	5,126,619	7,902,695	154.2
	小 計		13,488,474	6,734,804	6,753,670	100.3
合 計		46,158,868	37,062,453	9,096,415	24.5	

当年度の不納欠損額は46,158,868円で、前年度に比べ9,096,415円（24.5%）増加している。これは主として、固定資産税が1,272,717円（10.1%）、諸収入が7,902,695円（154.2%）増加したことによるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	188,665,117	213,862,464	△ 25,197,347	△ 11.8	
	内 訳	個 人	183,092,000	208,380,986	△ 25,288,986	△ 12.1
		法 人	5,573,117	5,481,478	91,639	1.7
	固 定 資 産 税	149,472,925	152,897,162	△ 3,424,237	△ 2.2	
	軽 自 動 車 税	16,193,482	16,499,605	△ 306,123	△ 1.9	
	小 計	354,331,524	383,259,231	△ 28,927,707	△ 7.5	
市 税 以 外	分担金及び負担金	13,828,530	14,328,660	△ 500,130	△ 3.5	
	使用料及び手数料	87,684,134	86,822,027	862,107	1.0	
	財 産 収 入	881,289	1,031,289	△ 150,000	△ 14.5	
	諸 収 入	119,163,310	115,281,679	3,881,631	3.4	
	小 計	221,557,263	217,463,655	4,093,608	1.9	
合 計		575,888,787	600,722,886	△ 24,834,099	△ 4.1	

当年度の収入未済額は575,888,787円で、前年度に比べ24,834,099円(4.1%)減少している。これは主として、市民税が25,197,347円(11.8%)、固定資産税が3,424,237円(2.2%)減少したことと、諸収入が3,881,631円(3.4%)増加したことによる差引きによるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元年度	14,356,396,000	14,786,857,227	14,401,310,783	97.4	32,670,394	354,331,524
30 年度	13,816,800,000	14,332,871,035	13,920,583,340	97.1	30,327,649	383,259,231
前年度増減	539,596,000	453,986,192	480,727,443	0.3	2,342,745	△ 28,927,707
増 減 率	3.9	3.2	3.5	—	7.7	△ 7.5

収入済額は 14,401,310,783 円で、調定額 14,786,857,227 円に対して収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は30.9%である。

収入済額は前年度に比べ 480,727,443 円 (3.5%) の増加となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
市 民 税		6,839,641,910	6,504,998,131	334,643,779	5.1
内 訳	個 人	5,495,462,949	5,448,297,131	47,165,818	0.9
	法 人	1,344,178,961	1,056,701,000	287,477,961	27.2
固 定 資 産 税		6,423,652,012	6,299,252,359	124,399,653	2.0
軽 自 動 車 税		386,131,962	370,365,505	15,766,457	4.3
市 た ば こ 税		725,222,099	718,146,695	7,075,404	1.0
入 湯 税		26,662,800	27,820,650	△ 1,157,850	△ 4.2
合 計		14,401,310,783	13,920,583,340	480,727,443	3.5

1 項 市民税

決算額は、個人分 5,495,462,949 円と法人分 1,344,178,961 円を合計すると 6,839,641,910 円で、市税全体の 47.5%を占めている。法人分は、前年度に比べ 287,477,961 円 (27.2%) 増加している。

2項 固定資産税

決算額は、6,423,652,012円で、市税全体の44.6%を占め、前年度に比べ124,399,653円(2.0%)増加している。

3項 軽自動車税

決算額は、386,131,962円で、市税全体の2.7%を占め、前年度に比べ15,766,457円(4.3%)増加している。

4項 市たばこ税

決算額は、725,222,099円で、市税全体の5.0%を占め、前年度に比べ7,075,404円(1.0%)増加している。

5項 入湯税

決算額は、26,662,800円で、市税全体の0.2%を占め、前年度に比べ1,157,850円(4.2%)減少している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
元 年 度	311,600,000	308,463,196	308,463,196	100
3 0 年 度	302,000,000	307,277,445	307,277,445	100
前 年 度 増 減	9,600,000	1,185,751	1,185,751	0
増 減 率	3.2	0.4	0.4	—

収入済額308,463,196円は、歳入総額の0.7%となっており、前年度に比べ1,185,751円(0.4%)の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	78,002,000	88,028,000	△ 10,026,000	△ 11.4
自動車重量譲与税	224,638,000	216,845,000	7,793,000	3.6
地方道路譲与税	30	0	30	皆増
特別とん譲与税	1,223,166	2,404,445	△ 1,181,279	△ 49.1
森林環境譲与税	4,600,000	0	4,600,000	皆増
合 計	308,463,196	307,277,445	1,185,751	0.4

1 項 地方揮発油譲与税

決算額は 78,002,000 円で、前年度に比べ 10,026,000 円 (11.4%) の減少となっている。

2 項 自動車重量譲与税

決算額は 224,638,000 円で、前年度に比べ 7,793,000 円 (3.6%) の増加となっている。

3 項 地方道路譲与税

決算額は 30 円である。

4 項 特別とん譲与税

決算額は 1,223,166 円で、前年度に比べ 1,181,279 円 (49.1%) の減少となっている。

5 項 森林環境譲与税

決算額は 4,600,000 円である。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税相当額を譲与されたものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されたものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されたものである。

森林環境譲与税は、令和元年度から開始されたもので、森林環境税収入額の 10 分の 9 (令和元年度は 10 分の 8) に相当する額を市町村に譲与されたものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	22,000,000	20,863,000	20,863,000	100
3 0 年 度	36,000,000	37,226,000	37,226,000	100
前 年 度 増 減	Δ 14,000,000	Δ 16,363,000	Δ 16,363,000	0
増 減 率	Δ 38.9	Δ 44.0	Δ 44.0	—

収入済額 20,863,000 円は、歳入総額の 0.04%となっており、前年度に比べ 16,363,000 円 (44.0%) の減少となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率 5%の利子割収入から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	86,000,000	90,313,000	90,313,000	100
3 0 年 度	85,000,000	77,698,000	77,698,000	100
前 年 度 増 減	1,000,000	12,615,000	12,615,000	0
増 減 率	1.2	16.2	16.2	—

収入済額 90,313,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 12,615,000 円 (16.2%) の増加となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	47,000,000	41,132,000	41,132,000	100
3 0 年 度	70,000,000	57,407,000	57,407,000	100
前 年 度 増 減	△ 23,000,000	△ 16,275,000	△ 16,275,000	0
増 減 率	△ 32.9	△ 28.4	△ 28.4	—

収入済額 41,132,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 16,275,000 円 (28.4%) の減少となっている。

株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	1,969,000,000	1,903,335,000	1,903,335,000	100
3 0 年 度	2,000,000,000	2,022,251,000	2,022,251,000	100
前 年 度 増 減	△ 31,000,000	△ 118,916,000	△ 118,916,000	0
増 減 率	△ 1.6	△ 5.9	△ 5.9	—

収入済額 1,903,335,000 円は、歳入総額の 4.1%となっており、前年度に比べ 118,916,000 円 (5.9%) の減少となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2 分の 1 が市町村に配分される。このうち税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して市町村に交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	7,000,000	6,908,020	6,908,020	100
3 0 年 度	7,500,000	6,749,680	6,749,680	100
前 年 度 増 減	△ 500,000	158,340	158,340	0
増 減 率	△ 6.7	2.3	2.3	—

収入済額 6,908,020 円は、前年度に比べ 158,340 円 (2.3%) の増加となっている。

県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	55,000,000	54,272,142	54,272,142	100
3 0 年 度	103,000,000	103,026,000	103,026,000	100
前 年 度 増 減	△ 48,000,000	△ 48,753,858	△ 48,753,858	0
増 減 率	△ 46.6	△ 47.3	△ 47.3	—

収入済額 54,272,142 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 48,753,858 円 (47.3%) の減少となっている。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうちの 95%の 10 分の 7 に相当する額を市町村に交付されたものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	17,000,000	14,525,000	14,525,000	100
3 0 年 度	0	0	0	—
前 年 度 増 減	17,000,000	14,525,000	14,525,000	100
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—

収入済額は 14,525,000 円である。

環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）の 44.65%が市町村に交付されたものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	326,112,000	388,264,000	388,264,000	100
3 0 年 度	89,000,000	88,432,000	88,432,000	100
前 年 度 増 減	237,112,000	299,832,000	299,832,000	0
増 減 率	266.4	339.1	339.1	—

収入済額 388,264,000 円は、歳入総額の 0.8%となっており、前年度に比べ 299,832,000 円 (339.1%) の増加となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

11 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	7,548,294,000	7,527,355,000	7,527,355,000	100
3 0 年 度	7,148,621,000	7,165,902,000	7,165,902,000	100
前 年 度 増 減	399,673,000	361,453,000	361,453,000	0
増 減 率	5.6	5.0	5.0	—

収入済額7,527,355,000円は、歳入総額の16.2%となっており、前年度に比べ361,453,000円 (5.0%) の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	25,000,000	18,471,000	18,471,000	100
3 0 年 度	30,000,000	20,270,000	20,270,000	100
前 年 度 増 減	△ 5,000,000	△ 1,799,000	△ 1,799,000	0
増 減 率	△ 16.7	△ 8.9	△ 8.9	—

収入済額 18,471,000 円は、前年度に比べ 1,799,000 円（8.9%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	776,144,000	776,127,085	761,973,955	98.2	324,600	13,828,530
3 0 年 度	996,753,000	1,008,523,930	992,760,320	98.4	1,434,950	14,328,660
前 年 度 増 減	△ 220,609,000	△ 232,396,845	△ 230,786,365	△ 0.2	△ 1,110,350	△ 500,130
増 減 率	△ 22.1	△ 23.0	△ 23.2	—	△ 77.4	△ 3.5

収入済額 761,973,955 円は、歳入総額の 1.6%で、前年度に比べ 230,786,365 円（23.2%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 404,123,604 円である。

不納欠損額は、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 324,600 円で、前年度に比べ 1,110,350 円（77.4%）減少している。

収入未済額は、13,828,530 円で、前年度に比べ 500,130 円（3.5%）減少している。主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 13,774,530 円である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率
分 担 金	297,760	1,190,660	△ 892,900	△ 75.0
負 担 金	761,676,195	991,569,660	△ 229,893,465	△ 23.2
合 計	761,973,955	992,760,320	△ 230,786,365	△ 23.2

1項 分担金

決算額は297,760円で、前年度に比べ892,900円（75.0%）の減少となっている。

2項 負担金

決算額は761,676,195円で、前年度に比べ229,893,465円（23.2%）の減少となっている。
これは主として、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金が223,766,336円減少したためである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	821,415,000	898,730,227	810,919,783	90.2	134,560	87,684,134
3 0 年 度	861,932,000	931,481,979	844,486,717	90.7	173,235	86,822,027
前年度増減	△ 40,517,000	△ 32,751,752	△ 33,566,934	△ 0.5	△ 38,675	862,107
増 減 率	△ 4.7	△ 3.5	△ 4.0	—	△ 22.3	1.0

収入済額 810,919,783 円は、歳入総額の 1.7%で、前年度に比べ 33,566,934 円（4.0%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 177,198,343 円及び指定ごみ袋手数料 168,430,000 円である。

不納欠損額は 134,560 円で、前年度に比べ 38,675 円（22.3%）減少している。

収入未済額は 87,684,134 円で、前年度に比べ 862,107 円（1.0%）増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅貸家料の 79,454,382 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
使 用 料	456,180,028	494,708,662	△ 38,528,634	△ 7.8
手 数 料	354,739,755	349,778,055	4,961,700	1.4
合 計	810,919,783	844,486,717	△ 33,566,934	△ 4.0

1 項 使用料

決算額は 456,180,028 円で、前年度に比べ 38,528,634 円 (7.8%) の減少となっている。

2 項 手数料

決算額は 354,739,755 円で、前年度に比べ 4,961,700 円 (1.4%) の増加となっている。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	7,496,505,000	6,970,384,352	6,970,384,352	100
3 0 年 度	6,092,313,542	5,687,590,458	5,687,590,458	100
前 年 度 増 減	1,404,191,458	1,282,793,894	1,282,793,894	0
増 減 率	23.0	22.6	22.6	—

収入済額6,970,384,352円は、歳入総額の15.0%で、前年度に比べ 1,282,793,894円 (22.6%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、児童手当負担金1,337,046,999円及び生活保護扶助費等負担金1,375,442,000円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	5,108,833,412	4,753,339,049	355,494,363	7.5
国 庫 補 助 金	1,838,782,995	906,965,344	931,817,651	102.7
委 託 金	22,767,945	27,286,065	△ 4,518,120	△ 16.6
合 計	6,970,384,352	5,687,590,458	1,282,793,894	22.6

1 項 国庫負担金

決算額は 5,108,833,412 円で、前年度に比べ 355,494,363 円 (7.5%) の増加となっている。これは主として、子どものための教育・保育給付費負担金 208,065,658 円及び児童扶養手当負担金 57,155,340 円が増加したことによるものである。

2 項 国庫補助金

決算額は 1,838,782,995 円で、前年度に比べ 931,817,651 円 (102.7%) の増加となっている。これは主として、保育所等整備交付金 463,550,000 円が増加し、都市再構築戦略事業補助金市庁舎整備費 207,500,000 円及び史跡丸亀城跡整備事業補助金 182,072,000 円が皆増したことによるものである。

3 項 委託金

決算額は 22,767,945 円で、前年度に比べ 4,518,120 円 (16.6%) の減少となっている。

16 款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	3,307,089,000	3,176,259,107	3,176,259,107	100
3 0 年 度	3,071,399,000	2,871,955,401	2,871,955,401	100
前 年 度 増 減	235,690,000	304,303,706	304,303,706	0
増 減 率	7.7	10.6	10.6	—

収入済額3,176,259,107円は、歳入総額の6.8%で、前年度に比べ304,303,706円 (10.6%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金401,442,365円、子どものための教育・保育給付費負担金384,752,087円及び障害者総合支援給付費負担金374,625,726円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	2,004,659,073	1,802,096,400	202,562,673	11.2
県 補 助 金	909,130,156	828,415,836	80,714,320	9.7
委 託 金	262,469,878	241,443,165	21,026,713	8.7
合 計	3,176,259,107	2,871,955,401	304,303,706	10.6

1項 県負担金

決算額は2,004,659,073円で、前年度に比べ202,562,673円(11.2%)の増加となっている。これは主として、子どものための教育・保育給付費負担金が115,554,492円及び地籍調査事業費が45,294,000円増加したことによるものである。

2項 県補助金

決算額は909,130,156円で、前年度に比べ80,714,320円(9.7%)の増加となっている。収入済額の主なものは、乳幼児医療費補助金99,154,000円、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金95,077,000円及び多面的機能支払交付金事業補助金93,453,913円である。

3項 委託金

決算額は262,469,878円で、前年度に比べ21,026,713円(8.7%)の増加となっている。収入済額の主なものは、個人県民税徴収事務委託金182,285,363円及び参議院議員通常選挙委託金32,272,177円である。

17款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元年度	321,794,000	331,264,210	330,382,921	99.7	0	881,289
30年度	293,682,000	251,399,647	250,368,358	99.6	0	1,031,289
前年度増減	28,112,000	79,864,563	80,014,563	0.1	0	△150,000
増 減 率	9.6	31.8	32.0	—	—	△14.5

収入済額330,382,921円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ80,014,563円(32.0%)の増加となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
財産運用収入	106,414,606	88,450,719	17,963,887	20.3
財産売払収入	223,968,315	161,917,639	62,050,676	38.3
合 計	330,382,921	250,368,358	80,014,563	32.0

1項 財産運用収入

決算額は106,414,606円で、前年度に比べ17,963,887円（20.3%）の増加となっている。

2項 財産売払収入

決算額は223,968,315円で、前年度に比べ62,050,676円（38.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 220,112,055 円である。

18 款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	272,652,000	253,687,338	253,687,338	100
3 0 年 度	171,234,000	256,810,804	256,810,804	100
前 年 度 増 減	101,418,000	△ 3,123,466	△ 3,123,466	0
増 減 率	59.2	△ 1.2	△ 1.2	—

収入済額253,687,338円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ3,123,466円（1.2%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、教育費寄附金 152,554,702 円及びふるさと丸亀応援寄附金 89,910,000 円である。

19 款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	3,749,733,800	2,413,557,931	2,413,557,931	100
3 0 年 度	2,718,610,000	1,982,097,270	1,982,097,270	100
前 年 度 増 減	1,031,123,800	431,460,661	431,460,661	0
増 減 率	37.9	21.8	21.8	—

収入済額 2,413,557,931 円は、歳入総額の 5.2%で、前年度に比べ 431,460,661 円 (21.8%) の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
特別会計繰入金	32,668,000	39,272,000	△ 6,604,000	△ 16.8
基金繰入金	2,380,889,931	1,942,825,270	438,064,661	22.5
合 計	2,413,557,931	1,982,097,270	431,460,661	21.8

1項 特別会計繰入金

決算額は32,668,000円で、前年度に比べ6,604,000円 (16.8%) の減少となっている。これは、駐車場特別会計繰入金である。

2項 基金繰入金

決算額は2,380,889,931円で、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金900,000,000円、モーターボート競走収益基金繰入金491,417,000円及び市立美術館運営基金繰入金431,453,000円である。

20款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	308,955,498	308,956,139	308,956,139	100
3 0 年 度	572,088,486	572,089,411	572,089,411	100
前 年 度 増 減	△ 263,132,988	△ 263,133,272	△ 263,133,272	0
増 減 率	△ 46.0	△ 46.0	△ 46.0	—

収入済額 308,956,139 円は、歳入総額の 0.7%で、前年度に比べ 263,133,272 円 (46.0%) の減少となっている。

21 款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	862,068,000	1,018,856,473	886,663,849	87.0	13,029,314	119,163,310
30 年 度	16,523,668,000	16,666,558,071	16,546,149,773	99.3	5,126,619	115,281,679
前 年 度 増 減	△ 15,661,600,000	△ 15,647,701,598	△ 15,659,485,924	△ 12.3	7,902,695	3,881,631
増 減 率	△ 94.8	△ 93.9	△ 94.6	—	154.2	3.4

収入済額 886,663,849 円は、歳入総額の 1.9%となっており、前年度に比べ 15,659,485,924 円 (94.6%) の減少となっている。これは主として、モーターボート競走事業収入が 15,770,000,000 円減少したことによるものである。

不納欠損額は13,029,314円で、前年度に比べ7,902,695円 (154.2%) の増加となっている。これは主として、児童福祉法に基づく返還金及び加算金11,495,777円、平成15年度から平成26年度の生活保護滞納繰越分1,533,537円を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 119,163,310 円で、前年度に比べ 3,881,631 円 (3.4%) 増加している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	30,853,634	34,894,972	△ 4,041,338	△ 11.6
市 預 金 利 子	64,909	110,808	△ 45,899	△ 41.4
貸付金元利収入	303,107,800	295,277,000	7,830,800	2.7
収 益 事 業 収 入	100,000,000	15,870,000,000	△ 15,770,000,000	△ 99.4
雑 入	452,637,506	345,866,993	106,770,513	30.9
合 計	886,663,849	16,546,149,773	△ 15,659,485,924	△ 94.6

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は30,853,634円で、前年度に比べ4,041,338円（11.6%）の減少となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 64,909 円で、前年度に比べ 45,899 円（41.4%）の減少となっている。

3 項 貸付金元利収入

決算額は 303,107,800 円で、前年度に比べ 7,830,800 円（2.7%）の増加となっている。

4 項 収益事業収入

決算額は 100,000,000 円で、前年度に比べ 15,770,000,000 円（99.4%）の減少となっている。

5 項 雑 入

決算額は 452,637,506 円で、前年度に比べ 106,770,513 円（30.9%）の増加となっている。

22 款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	7,922,800,000	5,879,400,000	5,879,400,000	100
3 0 年 度	5,906,900,000	5,267,200,000	5,267,200,000	100
前 年 度 増 減	2,015,900,000	612,200,000	612,200,000	0
増 減 率	34.1	11.6	11.6	—

収入済額5,879,400,000円は、歳入総額の12.6% となっており、前年度に比べ612,200,000円（11.6%）の増加となっている。これは主として、児童福祉債が729,600,000円、消防債が389,200,000円減少したものの、社会教育債が1,129,200,000円、都市計画債が1,023,000,000円増加したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
元年度	50,609,558,298	46,216,041,671	91.3	2,632,751,128	5.2	1,760,765,499	3.5
30年度	60,896,501,028	58,769,374,838	96.5	1,096,790,298	1.8	1,030,335,892	1.7
前年度増減	△ 10,286,942,730	△ 12,553,333,167	△ 5.2	1,535,960,830	3.4	730,429,607	1.8
増減率	△ 16.9	△ 21.4	—	140.0	—	70.9	—

支出済額は46,216,041,671円で、前年度に比べ12,553,333,167円(21.4%)の減少となっている。執行率は91.3%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

翌年度繰越額2,632,751,128円は繰越明許費及び事故繰越しで、前年度に比べ1,535,960,830円(140.0%)の増加となっている。

不用額は1,760,765,499円で、前年度に比べ730,429,607円(70.9%)の増加となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は4,393,516,627円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
予算現額	50,609,558,298	60,896,501,028	41,655,141,240	42,413,544,799	43,727,907,630
支出済額	46,216,041,671	58,769,374,838	39,836,596,953	39,944,509,496	40,757,533,202
翌年度繰越額	2,632,751,128	1,096,790,298	650,429,028	775,179,240	1,512,096,799
不用額	1,760,765,499	1,030,335,892	1,168,115,259	1,693,856,063	1,458,277,629
未執行額	4,393,516,627	2,127,126,190	1,818,544,287	2,469,035,303	2,970,374,428

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	340,048,639	0.7	335,904,614	0.6	4,144,025	1.2
総 務 費	4,875,755,145	10.5	6,814,863,065	11.6	△ 1,939,107,920	△ 28.5
民 生 費	18,204,836,347	39.4	17,961,649,395	30.6	243,186,952	1.4
衛 生 費	3,259,615,136	7.1	3,238,070,503	5.5	21,544,633	0.7
労 働 費	129,420,000	0.3	129,542,000	0.2	△ 122,000	△ 0.1
農林水産業費	917,234,786	2.0	790,399,831	1.3	126,834,955	16.0
商 工 費	902,214,602	2.0	889,096,527	1.5	13,118,075	1.5
土 木 費	4,542,739,765	9.8	16,049,006,246	27.3	△ 11,506,266,481	△ 71.7
消 防 費	1,248,606,997	2.7	1,703,491,494	2.9	△ 454,884,497	△ 26.7
教 育 費	6,230,709,733	13.5	5,280,498,352	9.0	950,211,381	18.0
災 害 復 旧 費	73,442,560	0.2	148,591,700	0.3	△ 75,149,140	△ 50.6
公 債 費	5,491,417,961	11.9	5,132,174,935	8.7	359,243,026	7.0
諸 支 出 金	0	0	296,086,176	0.5	△ 296,086,176	皆減
支出済額合計	46,216,041,671	100	58,769,374,838	100	△ 12,553,333,167	△ 21.4

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費18,204,836,347円（39.4%）、教育費6,230,709,733円（13.5%）、公債費5,491,417,961円（11.9%）である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	350,232,000	340,048,639	97.1	0	10,183,361
3 0 年 度	345,485,000	335,904,614	97.2	0	9,580,386
前年度増減	4,747,000	4,144,025	△ 0.1	0	602,975
増 減 率	1.4	1.2	—	—	6.3

支出済額340,048,639円は、歳出総額の0.7%で、前年度に比べ4,144,025円（1.2%）の増加となっている。

不用額は10,183,361円で、前年度に比べ602,975円（6.3%）の増加となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	5,174,892,781	4,875,755,145	94.2	87,999,800	211,137,836
3 0 年 度	7,066,605,106	6,814,863,065	96.4	94,276,000	157,466,041
前年度増減	△ 1,891,712,325	△ 1,939,107,920	△ 2.2	△ 6,276,200	53,671,795
増 減 率	△ 26.8	△ 28.5	—	△ 6.7	34.1

支出済額4,875,755,145円は、歳出総額の10.5%で、前年度に比べ1,939,107,920円（28.5%）の減少となっている。これは主として、モーターボート競走収益基金積立金が1,520,000,000円減少し、綾歌市民総合センター等耐震化事業費が232,349,560円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費87,999,800円で、その内訳は飯山市民総合センター改修事業費69,905,800円、プレミアム付自治体ポイント準備事業費3,420,000円他2件である。

不用額は211,137,836円で、前年度に比べ53,671,795円（34.1%）の増加となっている。

不用額211,137,836円の主なものは、城坤コミュニティセンター整備事業費8,404,500円及び
 広聴広報活動費5,825,597円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率
総 務 管 理 費	4,169,419,993	6,061,704,482	Δ 1,892,284,489	Δ 31.2
徴 税 費	423,765,068	485,226,482	Δ 61,461,414	Δ 12.7
戸籍住民基本台帳費	162,608,588	174,358,774	Δ 11,750,186	Δ 6.7
選 挙 費	72,260,976	56,094,834	16,166,142	28.8
統 計 調 査 費	17,330,568	7,425,018	9,905,550	133.4
監 査 委 員 費	30,369,952	30,053,475	316,477	1.1
合 計	4,875,755,145	6,814,863,065	Δ 1,939,107,920	Δ 28.5

1 項 総務管理費

決算額は 4,169,419,993 円で、前年度に比べ 1,892,284,489 円 (31.2%) の減少となっている。

重点的施策のコミュニティセンター整備事業費は 466,456,551 円及び防災行政無線施設整備事業費は 19,561,700 円である。

2 項 徴税費

決算額は 423,765,068 円で、前年度に比べ 61,461,414 円 (12.7%) の減少となっている。

主な事業は、賦課徴収費 165,457,636 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 162,608,588 円で、前年度に比べ 11,750,186 円 (6.7%) の減少となっている。

4 項 選挙費

決算額は 72,260,976 円で、前年度に比べ 16,166,142 円 (28.8%) の増加となっている。

主な事業は、参議院議員選挙費 32,415,177 円及び県議会議員選挙費 19,235,436 円である。

5 項 統計調査費

決算額は 17,330,568 円で、前年度に比べ 9,905,550 円 (133.4%) の増加となっている。

主な事業は、農林業センサス費 6,289,763 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 30,369,952 円で、前年度に比べ 316,477 円 (1.1%) の増加となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	18,946,438,000	18,204,836,347	96.1	57,275,000	684,326,653
3 0 年 度	18,460,276,000	17,961,649,395	97.3	127,183,000	371,443,605
前年度増減	486,162,000	243,186,952	△ 1.2	△ 69,908,000	312,883,048
増 減 率	2.6	1.4	—	△ 55.0	84.2

支出済額18,204,836,347円は、歳出総額の39.4%で、前年度に比べ243,186,952円（1.4%）の増加となっている。これは主として、私立認可保育園施設整備事業費708,738,000円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費57,275,000円で、私立認可保育園施設整備事業費である。

不用額は684,326,653円で、前年度に比べ312,883,048円（84.2%）の増加となっている。

不用額の主なものは、扶助費120,357,043円及びプレミアム付商品券事業費116,260,722円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率
社 会 福 祉 費	7,611,503,870	7,254,570,365	356,933,505	4.9
児 童 福 祉 費	8,634,923,157	8,700,807,262	△ 65,884,105	△ 0.8
生 活 保 護 費	1,958,409,320	2,006,271,768	△ 47,862,448	△ 2.4
合 計	18,204,836,347	17,961,649,395	243,186,952	1.4

1 項 社会福祉費

決算額は7,611,503,870円で、前年度に比べ356,933,505円（4.9%）の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費1,891,037,128円及び介護保険特別会計繰出金1,233,949,648円である。

2 項 児童福祉費

決算額は8,634,923,157円で、前年度に比べ65,884,105円（0.8%）の減少となっている。

主な事業は、保育所及びこども園運営費2,179,571,270円及び児童手当給付費1,921,594,756円である。

重点的施策の私立認可保育園施設整備事業費は750,598,000円、子育てのまち・まるがめの支援事業費22,277,000円である。

3 項 生活保護費

決算額は 1,958,409,320 円で、前年度に比べ 47,862,448 円（2.4%）の減少となっている。

主な事業は、扶助費 1,755,992,957 円である。

4 款 衛生費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	3,396,633,000	3,259,615,136	96.0	0	137,017,864
3 0 年 度	3,339,426,400	3,238,070,503	97.0	0	101,355,897
前年度増減	57,206,600	21,544,633	Δ 1.0	0	35,661,967
増 減 率	1.7	0.7	—	—	35.2

支出済額3,259,615,136円は、歳出総額の7.1%で、前年度に比べ21,544,633円（0.7%）の増加となっている。これは主として、塵芥処理管理費が22,798,714円、救急医療対策費が21,101,100円減少したものの、塵芥収集業務費が83,177,660円増加したことによるものである。

不用額は137,017,864円で、前年度に比べ35,661,967円（35.2%）の増加となっている。

不用額の主なものは、予防接種費が23,886,548円、健康診査事業費が19,572,509円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,311,146,516	1,368,074,186	Δ 56,927,670	Δ 4.2
清 掃 費	1,628,324,967	1,552,068,616	76,256,351	4.9
上 水 道 費	320,143,653	317,927,701	2,215,952	0.7
合 計	3,259,615,136	3,238,070,503	21,544,633	0.7

1 項 保健衛生費

決算額は 1,311,146,516 円で、前年度に比べ 56,927,670 円（4.2%）の減少となっている。

主な事業は、予防接種費 277,984,452 円及び保健衛生管理費 253,782,755 円である。

2 項 清掃費

決算額は 1,628,324,967 円で、前年度に比べ 76,256,351 円（4.9%）の増加となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費 1,007,562,955 円である。

3 項 上水道費

決算額は 320,143,653 円で、前年度に比べ 2,215,952 円（0.7%）の増加となっている。

主な事業は、香川県広域水道企業団職員管理費 259,936,347 円及び離島簡易水道事業補助金 60,207,306 円である。

5 款 労働費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	129,420,000	129,420,000	100	0	0
3 0 年 度	129,600,000	129,542,000	99.9	0	58,000
前年度増減	△ 180,000	△ 122,000	0.1	0	△ 58,000
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	—	—	皆減

支出済額129,420,000円は、歳出総額の0.3%で、前年度に比べ122,000円（0.1%）の減少となっている。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6 款 農林水産業費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	985,160,000	917,234,786	93.1	26,120,000	41,805,214
3 0 年 度	867,111,000	790,399,831	91.2	49,878,000	26,833,169
前年度増減	118,049,000	126,834,955	1.9	△ 23,758,000	14,972,045
増 減 率	13.6	16.0	—	△ 47.6	55.8

支出済額917,234,786円は、歳出総額の2.0%で、前年度に比べ126,834,955円（16.0%）の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費130,820,051円及び農業集落排水特別会計繰出金108,000,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 26,120,000 円で、その内訳は県営土地改良事業負担金 17,600,000 円、単独県費補助土地改良事業補助金 8,520,000 円である。

不用額は41,805,214円で、前年度に比べ14,972,045円（55.8%）の増加となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	831,505,305	739,358,622	92,146,683	12.5
林 業 費	46,461,578	18,921,454	27,540,124	145.5
水 産 業 費	39,267,903	32,119,755	7,148,148	22.3
合 計	917,234,786	790,399,831	126,834,955	16.0

1 項 農業費

決算額は 831,505,305 円で、前年度に比べ 92,146,683 円 (12.5%) の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費 130,820,051 円である。

2 項 林業費

決算額は 46,461,578 円で、前年度に比べ 27,540,124 円 (145.5%) の増加となっている。

主な事業は、ひとの集まる青ノ山再生事業費 17,762,508 円である。

3 項 水産業費

決算額は 39,267,903 円で、前年度に比べ 7,148,148 円 (22.3%) の増加となっている。

主な事業は、笠島漁港物揚場改良事業費 10,000,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	1,010,313,000	902,214,602	89.3	17,426,000	90,672,398
3 0 年 度	904,199,000	889,096,527	98.3	0	15,102,473
前年度増減	106,114,000	13,118,075	Δ 9.0	17,426,000	75,569,925
増 減 率	11.7	1.5	—	皆増	500.4

支出済額902,214,602円は、歳出総額の2.0%で、前年度に比べ13,118,075円 (1.5%) の増加となっている。これは主として、地方創生推進地域商社事業費が27,289,086円、うちの港ミュージアム施設改修事業費が12,737,200円減少したものの、産業振興対策事業費が50,082,038円増加したことによるものである。

重点的施策の産業振興対策事業費は433,607,136円、観光開発事業費は40,973,826円である。不用額は90,672,398円で、前年度に比べ75,569,925円 (500.4%) の増加となっている。

8 款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	6,787,867,258	4,542,739,765	66.9	2,103,418,658	141,708,835
3 0 年 度	16,330,846,448	16,049,006,246	98.3	178,360,258	103,479,944
前年度増減	△ 9,542,979,190	△ 11,506,266,481	△ 31.4	1,925,058,400	38,228,891
増 減 率	△ 58.4	△ 71.7	—	1,079.3	36.9

支出済額4,542,739,765円は、歳出総額の9.8%で、前年度に比べ11,506,266,481円（71.7%）の減少となっている。これは主として、前年度に大手町地区公共施設再編整備基金13,250,000,000円を積立てたことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費2,103,418,658円で、その内訳は市庁舎等複合施設整備事業費1,793,800,000円、社会資本整備総合交付金事業費139,401,918円他3件である。

不用額は141,708,835円で、前年度に比べ38,228,891円（36.9%）の増加となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
土 木 管 理 費	76,782,549	76,413,275	369,274	0.5
道 路 橋 り ょ う 費	993,044,887	927,312,826	65,732,061	7.1
河 川 費	68,688,658	73,411,053	△ 4,722,395	△ 6.4
港 湾 費	124,144,976	137,550,759	△ 13,405,783	△ 9.7
都 市 計 画 費	3,103,811,518	14,705,203,778	△ 11,601,392,260	△ 78.9
住 宅 費	176,267,177	129,114,555	47,152,622	36.5
合 計	4,542,739,765	16,049,006,246	△ 11,506,266,481	△ 71.7

1 項 土木管理費

決算額は76,782,549円で、前年度に比べ369,274円（0.5%）の増加となっている。

2 項 道路橋りょう費

決算額は993,044,887円で、前年度に比べ65,732,061円（7.1%）の増加となっている。

主な事業は、社会資本整備総合交付金事業費257,194,082円及び市道舗装改良事業費155,919,660円である。

3項 河川費

決算額は68,688,658円で、前年度に比べ4,722,395円(6.4%)の減少となっている。

主な事業は、急傾斜地崩壊防止対策事業費14,000,000円及び排水施設管理費11,522,117円である。

4項 港湾費

決算額は124,144,976円で、前年度に比べ13,405,783円(9.7%)の減少となっている。

主な事業は、港湾建設費22,825,960円及び丸亀港専用岸壁改修事業費18,324,360円である。

5項 都市計画費

決算額は3,103,811,518円で、前年度に比べ11,601,392,260円(78.9%)の減少となっている。

主な事業は、市庁舎等複合施設整備事業費1,537,325,310円である。

重点的施策の大手町地区4街区再編整備事業費195,340,956円、総合運動公園多目的広場整備事業費は163,206,518円である。

6項 住宅費

決算額は176,267,177円で、前年度に比べ47,152,622円(36.5%)の増加となっている。

主な事業は、市営住宅維持補修費67,012,838円である。

9款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	1,281,819,000	1,248,606,997	97.4	5,200,000	28,012,003
3 0 年 度	1,738,893,000	1,703,491,494	98.0	5,850,000	29,551,506
前年度増減	△ 457,074,000	△ 454,884,497	△ 0.6	△ 650,000	△ 1,539,503
増 減 率	△ 26.3	△ 26.7	—	△ 11.1	△ 5.2

支出済額1,248,606,997円は、歳出総額の2.7%で、前年度に比べ454,884,497円(26.7%)の減少となっている。これは主として、通信指令システム改修事業費が357,480,000円皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、非常備消防活動費61,197,484円及び消防ポンプ自動車等整備事業費60,742,000円である。

重点的施策の消防屯所整備事業費は20,444,943円である。

不用額は28,012,003円で、前年度に比べ1,539,503円(5.2%)の減少となっている。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	6,932,282,800	6,230,709,733	89.9	335,311,670	366,261,397
3 0 年 度	6,035,886,200	5,280,498,352	87.5	564,135,800	191,252,048
前年度増減	896,396,600	950,211,381	2.4	△ 228,824,130	175,009,349
増 減 率	14.9	18.0	—	△ 40.6	91.5

支出済額6,230,709,733円は、歳出総額の13.5%で、前年度に比べ950,211,381円（18.0%）の増加となっている。これは主として、史跡等整備基金積立金が852,190,000円減少したものの、美術館施設整備費が1,672,953,714円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費335,311,670円で、その内訳は小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費246,000,000円、丸亀城石垣復旧事業費86,911,670円他1件である。

不用額は366,261,397円で、前年度に比べ175,009,349円（91.5%）の増加となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
教 育 総 務 費	364,166,182	365,459,411	△ 1,293,229	△ 0.4
小 学 校 費	829,514,373	733,640,464	95,873,909	13.1
中 学 校 費	344,540,318	562,159,692	△ 217,619,374	△ 38.7
幼 稚 園 費	376,070,973	433,833,047	△ 57,762,074	△ 13.3
社 会 教 育 費	3,498,451,484	2,378,605,968	1,119,845,516	47.1
保 健 体 育 費	817,966,403	806,799,770	11,166,633	1.4
合 計	6,230,709,733	5,280,498,352	950,211,381	18.0

1 項 教育総務費

決算額は364,166,182円で、前年度に比べ1,293,229円（0.4%）の減少となっている。

主な事業は、教育情報化推進費151,511,691円である。

2 項 小学校費

決算額は829,514,373円で、前年度に比べ95,873,909円（13.1%）の増加となっている。

主な事業は、小学校運営費 170,621,985 円及び小学校施設費 169,150,289 円である。
重点的施策の小学校建設費は 315,671,394 円である。

3 項 中学校費

決算額は 344,540,318 円で、前年度に比べ 217,619,374 円（38.7%）の減少となっている。

主な事業は、中学校施設費 83,931,308 円及び中学校運営費 81,434,273 円である。

4 項 幼稚園費

決算額は 376,070,973 円で、前年度に比べ 57,762,074 円（13.3%）の減少となっている。

主な事業は、幼稚園運営費 225,101,415 円である。

5 項 社会教育費

決算額は 3,498,451,484 円で、前年度に比べ 1,119,845,516 円（47.1%）の増加となっている。

主な事業は、美術館施設整備費 1,672,953,714 円、史跡等整備基金積立金 257,810,000 円及び史跡丸亀城保存整備費 243,505,800 円である。

6 項 保健体育費

決算額は 817,966,403 円で、前年度に比べ 11,166,633 円（1.4%）の増加となっている。

主な事業は、学校給食センター運営費 362,377,282 円及び体育施設管理費 150,336,410 円である。

11 款 災害復旧費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	78,557,240	73,442,560	93.5	0	5,114,680
3 0 年 度	237,115,000	148,591,700	62.7	77,107,240	11,416,060
前年度増減	△ 158,557,760	△ 75,149,140	30.8	△ 77,107,240	△ 6,301,380
増 減 率	△ 66.9	△ 50.6	—	皆減	△ 55.2

支出済額73,442,560円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ75,149,140円（50.6%）の減少となっている。

12款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	5,491,663,000	5,491,417,961	99.9	0	245,039
3 0 年 度	5,135,381,000	5,132,174,935	99.9	0	3,206,065
前年度増減	356,282,000	359,243,026	100.8	0	△ 2,961,026
増 減 率	6.9	7.0	—	—	△ 92.4

支出済額5,491,417,961円は、歳出総額の11.9%で、前年度に比べ359,243,026円（7.0%）の増加となっている。

13款 諸支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	0	0	—	0	0
3 0 年 度	296,087,000	296,086,176	99.9	0	824
前年度増減	△ 296,087,000	△ 296,086,176	99.9	0	△ 824
増 減 率	皆減	皆減	—	—	皆減

支出はなかった。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
元 年 度	50,000,000	0	5,719,781	44,280,219
3 0 年 度	50,000,000	30,000,000	70,410,126	9,589,874
前年度増減	0	△ 30,000,000	△ 64,690,345	34,690,345
増 減 率	0	皆減	△ 91.9	361.7

当初予算額50,000,000円に対して、充当額は5,719,781円で、前年度に比べ64,690,345円（91.9%）の減少となっている。

4 特別会計 概要

特別会計8会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	26,795,989,409	26,092,345,376	703,644,033	47,051,140	656,592,893
3 0 年 度	26,385,985,358	25,860,005,299	525,980,059	1,150,000	524,830,059
前年度増減	410,004,051	232,340,077	177,663,974	45,901,140	131,762,834

歳入決算額は26,795,989,409円、歳出決算額は26,092,345,376円で、前年度に比べ、歳入は410,004,051円の増加、歳出は232,340,077円の増加となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源47,051,140円を差し引いた実質収支額は656,592,893円の黒字となり、前年度に比べ131,762,834円の増加となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源47,051,140円は、繰越明許費に係るものである。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	12,584,998,313	12,243,241,403	341,756,910	0	341,756,910
国民健康保険診療所	85,061,993	85,061,993	0	0	0
公共下水道	3,580,874,075	3,531,918,810	48,955,265	47,051,140	1,904,125
農業集落排水	153,415,936	153,295,010	120,926	0	120,926
駐 車 場	119,345,788	115,256,160	4,089,628	0	4,089,628
後期高齢者医療	1,404,923,643	1,404,236,391	687,252	0	687,252
介 護 保 険	8,773,425,856	8,465,391,804	308,034,052	0	308,034,052
介護保険サービス事業	93,943,805	93,943,805	0	0	0
合 計	26,795,989,409	26,092,345,376	703,644,033	47,051,140	656,592,893

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
元 年 度	12,584,998,313	12,243,241,403	341,756,910	0	341,756,910
3 0 年 度	12,428,470,043	12,120,262,793	308,207,250	0	308,207,250
前年度増減	156,528,270	122,978,610	33,549,660	0	33,549,660

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 341,756,910 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 33,549,660 円増加の 341,756,910 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,202,283,924	2,081,474,026	120,809,898	5.8
使用料及び手数料	1,318,234	1,516,299	△ 198,065	△ 13.1
国庫支出金	3,462,000	0	3,462,000	皆増
療養給付費交付金	0	0	0	—
前期高齢者交付金	0	0	0	—
県支出金	8,826,175,735	8,691,976,883	134,198,852	1.5
共同事業交付金	0	0	0	—
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,179,921,393	1,157,067,663	22,853,730	2.0
繰越金	308,207,250	442,734,668	△ 134,527,418	△ 30.4
諸収入	63,628,777	53,699,504	9,929,273	18.5
合 計	12,584,998,313	12,428,470,043	156,528,270	1.3

歳入決算額は 12,584,998,313 円で、前年度に比べ 156,528,270 円（1.3%）の増加となっている。これは主として、繰越金が 134,527,418 円（30.4%）減少したものの、県支出金が 134,198,852 円（1.5%）及び国民健康保険税が 120,809,898 円（5.8%）増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	2,723,499,153	2,202,283,924	80.9	44,407,851	479,291,178
3 0 年 度	2,622,648,228	2,081,474,026	79.4	43,344,549	499,730,153
2 9 年 度	2,871,228,702	2,250,115,672	78.4	49,463,781	573,938,081

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	208,054,948	207,316,410	738,538	0.4
保 険 給 付 費	8,710,783,950	8,572,614,101	138,169,849	1.6
後期高齢者支援金等	0	0	0	—
前期高齢者納付金等	0	0	0	—
老人保健拠出金	0	0	0	—
介 護 納 付 金	0	0	0	—
国民健康保険事業費納付金 （共同事業拠出金）	3,156,811,157	3,021,755,421	135,055,736	4.5
保 健 事 業 費	107,666,901	102,193,904	5,472,997	5.4
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0
諸 支 出 金	59,923,447	216,381,957	△ 156,458,510	△ 72.3
合 計	12,243,241,403	12,120,262,793	122,978,610	1.0

歳出決算額は 12,243,241,403 円で、前年度に比べ 122,978,610 円（1.0%）の増加となっている。これは主として、諸支出金が 156,458,510 円（72.3%）減少したものの、保険給付

費が 138,169,849 円（1.6%）及び国民健康保険事業費納付金が 135,055,736 円（4.5%）増加したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減
年間平均被保険者数	22,803	23,419	△ 616

年間平均被保険者数は、22,803 人で、前年度に比べ 616 人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	85,061,993	85,061,993	0	0	0
3 0 年 度	86,929,609	86,929,609	0	0	0
前年度増減	Δ 1,867,616	Δ 1,867,616	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
診 療 収 入	30,902,733	32,945,826	Δ 2,043,093	Δ 6.2
使用料及び手数料	165,000	147,000	18,000	12.2
繰 入 金	53,755,700	53,494,893	260,807	0.5
諸 収 入	238,560	341,890	Δ 103,330	Δ 30.2
市 債	0	0	0	—
合 計	85,061,993	86,929,609	Δ 1,867,616	Δ 2.1

歳入決算額は 85,061,993 円で、前年度に比べ 1,867,616 円 (2.1%) の減少となっている。これは主として、診療収入が 2,043,093 円 (6.2%) 減少したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	60,311,588	58,972,660	1,338,928	2.3
医 業 費	19,878,123	21,920,319	△ 2,042,196	△ 9.3
公 債 費	4,872,282	6,036,630	△ 1,164,348	△ 19.3
合 計	85,061,993	86,929,609	△ 1,867,616	△ 2.1

歳出決算額は 85,061,993 円で、前年度に比べ 1,867,616 円 (2.1%) の減少となっている。
これは主として、医業費が 2,042,196 円 (9.3%) 減少したことによるものである。

(3) 公共下水道特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	3,580,874,075	3,531,918,810	48,955,265	47,051,140	1,904,125
3 0 年 度	3,414,570,462	3,412,368,907	2,201,555	1,150,000	1,051,555
前年度増減	166,303,613	119,549,903	46,753,710	45,901,140	852,570

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は 48,955,265 円で、その内 47,051,140 円は丸亀市新浄化センター建設工事業務委託料などの繰越明許費に充当する財源として翌年度へ繰り越されている。地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年 4 月 1 日より同法の規定による下水道事業会計に引き継がれている。なお、実質収支額は 852,570 円増額の 1,904,125 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	16,138,070	18,515,100	△ 2,377,030	△ 12.8
使用料及び手数料	945,541,429	1,054,553,977	△ 109,012,548	△ 10.3
国庫支出金	880,833,000	788,654,000	92,179,000	11.7
県支出金	10,650,000	9,000,000	1,650,000	18.3
財産収入	0	0	0	—
繰入金	767,000,000	639,000,000	128,000,000	20.0
繰越金	2,201,555	25,124,994	△ 22,923,439	△ 91.2
諸収入	25,410,021	34,322,391	△ 8,912,370	△ 26.0
市 債	933,100,000	845,400,000	87,700,000	10.4
合 計	3,580,874,075	3,414,570,462	166,303,613	4.9

歳入決算額は 3,580,874,075 円で、前年度に比べ 166,303,613 円 (4.9%) の増加となっている。これは主として、使用料及び手数料が 109,012,548 円 (10.3%) 減少したものの、

繰入金が 128,000,000 円 (20.0%)、国庫支出金が 92,179,000 円 (11.7%) 及び市債が 87,700,000 (10.4%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	1,065,632,948	945,270,029	88.7	120,363	120,242,556
3 0 年 度	1,069,794,003	1,054,295,777	98.6	379,152	15,119,074
2 9 年 度	1,096,428,183	1,080,427,927	98.5	858,926	15,141,330

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	598,012,101	652,455,543	△ 54,443,442	△ 8.3
建 設 費	1,827,193,683	1,642,832,583	184,361,100	11.2
公 債 費	1,106,713,026	1,117,080,781	△ 10,367,755	△ 0.9
合 計	3,531,918,810	3,412,368,907	119,549,903	3.5

歳出決算額は 3,531,918,810 円で、前年度に比べ 119,549,903 円 (3.5%) の増加となっている。これは主として、総務費が 54,443,442 円 (8.3%) 減少したものの、建設費が 184,361,100 円 (11.2%) 増加したことによるものである。

(4) 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	153,415,936	153,295,010	120,926	0	120,926
3 0 年 度	153,730,273	153,053,565	676,708	0	676,708
前年度増減	△ 314,337	241,445	△ 555,782	0	△ 555,782

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 120,926 円については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年 4 月 1 日より同法の規定による下水道事業会計に引き継がれている。なお、実質収支額は 555,782 円減少の 120,926 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	120,000	429,600	△ 309,600	△ 72.1
使用料及び手数料	32,619,228	36,907,486	△ 4,288,258	△ 11.6
国庫支出金	0	0	0	—
繰入金	108,000,000	106,000,000	2,000,000	1.9
繰越金	676,708	593,187	83,521	14.1
諸収入	0	0	0	—
市 債	12,000,000	9,800,000	2,200,000	22.4
合 計	153,415,936	153,730,273	△ 314,337	△ 0.2

歳入決算額は 153,415,936 円で、前年度に比べ 314,337 円 (0.2%) の減少となっている。これは主として、市債が 2,200,000 円 (22.4%)、繰入金が 2,000,000 円 (1.9%) 増加したものの、使用料及び手数料が 4,288,258 円 (11.6%) 減少したことによるものである。

なお、最近3か年の農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	36,842,922	32,619,228	88.5	1,050	4,222,644
3 0 年 度	37,404,391	36,896,986	98.6	15,685	491,720
2 9 年 度	38,197,463	37,712,337	98.7	61,050	424,076

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	57,232,384	58,244,632	△ 1,012,248	△ 1.7
建 設 費	12,664,620	12,807,720	△ 143,100	△ 1.1
公 債 費	83,398,006	82,001,213	1,396,793	1.7
合 計	153,295,010	153,053,565	241,445	0.2

歳出決算額は153,295,010円で、前年度に比べ241,445円(0.2%)の増加となっている。これは主として、総務費が1,012,248円(1.7%)減少したものの、公債費が1,396,793円(1.7%)増加したことによるものである。

(5) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	119,345,788	115,256,160	4,089,628	0	4,089,628
3 0 年 度	116,017,056	114,722,436	1,294,620	0	1,294,620
前年度増減	3,328,732	533,724	2,795,008	0	2,795,008

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 4,089,628 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 2,795,008 円増加の 4,089,628 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	118,028,857	112,676,282	5,352,575	4.8
繰 越 金	1,294,620	3,251,369	△ 1,956,749	△ 60.2
諸 収 入	22,311	89,405	△ 67,094	△ 75.0
合 計	119,345,788	116,017,056	3,328,732	2.9

歳入決算額は 119,345,788 円で、前年度に比べ 3,328,732 円 (2.9%) の増加となっている。これは主として、繰越金が 1,956,749 円 (60.2%) 減少したものの、使用料及び手数料が 5,352,575 円 (4.8%) の増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	117,915,040	117,915,040	100	0	0
3 0 年 度	112,453,490	112,453,490	100	0	0
2 9 年 度	115,947,370	115,947,370	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	113,505,766	112,972,042	533,724	0.5
公 債 費	1,750,394	1,750,394	0	0
合 計	115,256,160	114,722,436	533,724	0.5

歳出決算額は 115,256,160 円で、前年度に比べ 533,724 円 (0.5%) の増加となっている。
これは、駐車場費 533,724 円 (0.5%) の増加によるものである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	1,404,923,643	1,404,236,391	687,252	0	687,252
3 0 年 度	1,368,155,164	1,363,674,831	4,480,333	0	4,480,333
前年度増減	36,768,479	40,561,560	△ 3,793,081	0	△ 3,793,081

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 687,252 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 3,793,081 円減少の 687,252 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,052,784,420	1,011,988,900	40,795,520	4.0
使用料及び手数料	174,100	155,400	18,700	12.0
国 庫 支 出 金	0	2,970,000	△ 2,970,000	皆減
繰 入 金	301,710,447	302,385,056	△ 674,609	△ 0.2
繰 越 金	4,480,333	6,320,566	△ 1,840,233	△ 29.1
諸 収 入	45,774,343	44,335,242	1,439,101	3.2
合 計	1,404,923,643	1,368,155,164	36,768,479	2.7

歳入決算額は 1,404,923,643 円で、前年度に比べ 36,768,479 円 (2.7%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 40,795,520 円 (4.0%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	1,062,487,800	1,052,784,420	99.1	1,856,900	9,263,680
3 0 年 度	1,020,635,370	1,011,988,900	99.2	1,882,170	8,180,000
2 9 年 度	972,987,970	964,436,700	99.1	1,857,200	8,073,970

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	25,217,883	26,484,494	△ 1,266,611	△ 4.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,885,693	1,292,574,000	39,311,693	3.0
諸 支 出 金	1,879,200	1,052,300	826,900	78.6
保 健 事 業 費	45,253,615	43,564,037	1,689,578	3.9
合 計	1,404,236,391	1,363,674,831	40,561,560	3.0

歳出決算額は1,404,236,391円で、前年度に比べ40,561,560円(3.0%)の増加となっている。これは主として、保険料等負担金として香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が39,311,693円(3.0%)増加したことによるものである。

(7) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	8,773,425,856	8,465,391,804	308,034,052	0	308,034,052
3 0 年 度	8,726,052,227	8,516,932,634	209,119,593	0	209,119,593
前年度増減	47,373,629	△ 51,540,830	98,914,459	0	98,914,459

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 308,034,052 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 98,914,459 円増加の 308,034,052 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,898,364,236	1,929,784,754	△ 31,420,518	△ 1.6
使用料及び手数料	550,000	435,400	114,600	26.3
国 庫 支 出 金	1,936,083,140	1,858,979,237	77,103,903	4.1
支 払 基 金 交 付 金	2,160,498,953	2,130,280,000	30,218,953	1.4
県 支 出 金	1,176,549,745	1,204,877,953	△ 28,328,208	△ 2.4
財 産 収 入	581,000	290,000	291,000	100.3
繰 入 金	1,388,391,648	1,269,185,265	119,206,383	9.4
繰 越 金	209,119,593	328,655,967	△ 119,536,374	△ 36.4
諸 収 入	3,287,541	3,563,651	△ 276,110	△ 7.7
合 計	8,773,425,856	8,726,052,227	47,373,629	0.5

歳入決算額は 8,773,425,856 円で、前年度に比べ 47,373,629 円 (0.5%) の増加となっている。これは主として、繰越金が 119,536,374 円 (36.4%) 及び保険料が 31,420,518 円 (1.6%) 減少したものの、繰入金が 119,206,383 円 (9.4%) 及び国庫支出金が 77,103,903 円 (4.1%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	1,933,065,343	1,898,364,236	98.2	10,903,297	25,404,250
3 0 年 度	1,967,682,073	1,929,784,754	98.1	11,080,766	28,185,683
2 9 年 度	1,883,351,449	1,841,493,538	97.8	11,167,068	32,217,943

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	162,091,739	159,544,123	2,547,616	1.6
保 険 給 付 費	7,714,882,722	7,650,747,731	64,134,991	0.8
地 域 支 援 事 業 費	332,820,102	338,860,536	△ 6,040,434	△ 1.8
基 金 積 立 金	143,948,000	252,912,000	△ 108,964,000	△ 43.1
諸 支 出 金	111,649,241	114,868,244	△ 3,219,003	△ 2.8
合 計	8,465,391,804	8,516,932,634	△ 51,540,830	△ 0.6

歳出決算額は8,465,391,804円で、前年度に比べ51,540,830円(0.6%)の減少となっている。これは主として、保険給付費が64,134,991円(0.8%)増加したものの、基金積立金が108,964,000円(43.1%)減少したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである

(単位：人)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前 年 度 増 減
第 1 号 被 保 険 者 数	31,519	31,244	275
第 1 号 被 保 険 者 要 介 護 認 定 者 数	5,204	5,134	70

第1号被保険者数は、31,519人で、前年度に比べ275人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は5,204人で、前年度に比べ70人増加している。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	93,943,805	93,943,805	0	0	0
3 0 年 度	92,060,524	92,060,524	0	0	0
前年度増減	1,883,281	1,883,281	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
サ ー ビ ス 収 入	49,377,740	45,341,400	4,036,340	8.9
繰 入 金	44,561,765	46,719,124	△ 2,157,359	△ 4.6
諸 収 入	4,300	0	4,300	皆増
合 計	93,943,805	92,060,524	1,883,281	2.0

歳入決算額は 93,943,805 円で、前年度に比べ 1,883,281 円 (2.0%) の増加となっている。
これは、サービス収入が 4,036,340 円 (8.9%) 増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	48,156,571	47,110,278	1,046,293	2.2
事 業 費	45,787,234	44,950,246	836,988	1.9
合 計	93,943,805	92,060,524	1,883,281	2.0

歳出決算額は 93,943,805 円で、前年度に比べ 1,883,281 円 (2.0%) の増加となっている。
これは、総務費が 1,046,293 円 (2.2%) 及び事業費が 836,988 円 (1.9%) 増加したことによるものである。

5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		元 年 度	3 0 年 度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	5,072,555.26	5,071,051.94	1,503.32
	普 通 財 産	2,830,174.68	2,831,821.92	△ 1,647.24
	合 計	7,902,729.94	7,902,873.86	△ 143.92
建 物 (㎡)	行 政 財 産	489,790.75	488,208.92	1,581.83
	普 通 財 産	6,955.11	7,186.11	△ 231.00
	合 計	496,745.86	495,395.03	1,350.83
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,593,785.35	1,593,785.35	0
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	2	2	0
有 価 証 券	券 面 額 (千 円)	268,668	268,668	0
	無 額 面 株 式 (株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		854,798	854,798	0

① 土地及び建物

当年度における土地は 7,902,729.94 ㎡で、前年度 7,902,873.86 ㎡に比べ 143.92 ㎡減少している。

土地については、飯山南コミュニティセンター1,322.34 ㎡を香川県に売却し、富士見坂法面 1,647.24 ㎡を売却した。

当年度における建物は 496,745.86 ㎡で、前年度 495,395.03 ㎡に比べ 1,350.83 ㎡増加している。

建物については、各小中学校の自転車置場など 891.81 ㎡を追加登録し、城東第 1・第 3 青い鳥教室 302.28 ㎡を新築した。

② 山林

山林については、増減はない。

③ 動産

動産については、増減はない。

④ 有価証券

有価証券については、増減はない。株券の券面額で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、増減はなく、854,798千円となっている。

(2) 物品

取得価格100万円以上の物品の年度末現在高は142種類3,778点である。

増加した主なものは、広報車1台、食器消毒保管機・食缶消毒保管機1基、小型分包機1式などで、減少した主なものは、塵芥車10台、軽貨物自動車2台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	2,048	4,226	△ 2,178
市 民 税 特 別 徴 収 分	706,201	658,453	47,748
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	122	181	△ 59
丸 亀 市 新 浄 化 セ ン タ ー 用 地 産 廃 処 分 に 係 る 負 担 金	300,000	315,000	△ 15,000
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	22,000	29,590	△ 7,590
合 計	1,030,371	1,007,450	22,921

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	前年度増減
一般会計所管の基金	28,205,207	29,652,735	△ 1,447,528
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	4,605,932	6,006,081	△ 1,400,149
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	568,331	644,653	△ 76,322
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	1,069,368	1,073,955	△ 4,587
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,528	11,517	11
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	1,500,475	1,265,515	234,960
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	451,433	451,433	0
丸 亀 市 減 債 基 金	8,822	8,814	8
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,842	15,826	16
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	133,231	191,697	△ 58,466
丸 亀 市 本 島 緑 の 再 生 基 金	0	4,614	△ 4,614
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,217	33,847	△ 630
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000	2,500,000	0
丸亀市モーターボート競走収益基金	3,943,625	3,939,689	3,936
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	0	7,094	△ 7,094
大手町地区公共施設再編整備基金	13,108,209	13,250,000	△ 141,791
丸 亀 市 森 林 環 境 整 備 基 金	7,194	0	7,194
特別会計所管の基金	560,798	571,291	△ 10,493
丸亀市国民健康保険財政調整基金	966	965	1
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	559,832	570,326	△ 10,494
合 計	28,766,005	30,224,026	△ 1,458,021

(備考) 令和元年度出納整理期間（R2.5.29）に取り崩した基金（財政調整基金 900,000 千円、教育文化体育基金 90,900 千円、臨海工業地区施設管理基金 5,224 千円、史跡等整備基金 30,083 千円、美術館運営基金 431,453 千円、地域福祉基金 108,815 千円、モーターボート競走収益基金 491,417 千円、大手町地区公共施設再編整備基金 315,904 千円）は含まれていない。また、国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金 28,566,005 千円、債券 200,000 千円である。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
元 年 度	741,567	1,004,433	1,746,000
3 0 年 度	907,248	838,752	1,746,000
前年度増減	△ 165,681	165,681	0

基金の内訳は、債権の741,567千円と現金1,004,433千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 審査意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 46,567,397,516 円に対して歳出決算額は 46,216,041,671 円で、歳入歳出差引額は 351,355,845 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 66,682,241 円を差し引いた実質収支額は 284,673,604 円の黒字となっている。実質収支比率は 1.1%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

(1) 歳入について

歳入は、調定額 47,187,981,447 円に対して収入済額は 46,567,397,516 円で、収入率は 98.7%となっている。また、収入済額は前年度の 59,078,330,977 円に比べて、12,510,933,461 円 (21.2%) 減少している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、諸収入が大きく減少したことにより、15,197,893,294 円 (43.0%) 減少の 20,167,452,699 円となっている。また、依存財源は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金が減少したが、国庫支出金が大きく増加したことにより、2,686,959,833 円 (11.3%) 増加し、26,399,944,817 円となっている。自主財源比率は 43.3%で、前年度より 16.6 ポイント低下している。

一般会計歳入の約 3 割を占める市税について、収入率は 97.4%と前年度に比べて 0.3 ポイント上昇しており、収入未済額も 354,331,524 円と前年度に比べて 28,927,707 円 (7.5%) 減少しているが、依然として未済額は多額である。また、不納欠損額 32,670,394 円は、前年度に比べて 2,342,745 円 (7.7%) 増加している。厳しい財政状況が続いているが、市民負担の公平性の観点から収入未済金に対しては十分な強化を図り、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出について

歳出は、予算額 50,609,558,298 円に対して支出済額 46,216,041,671 円で、執行率は 91.3%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 4,393,516,627 円から、翌年度への繰越額 2,632,751,128 円を除いた 1,760,765,499 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 58,769,374,838 円に比べて、12,553,333,167 円 (21.4%) 減少となっている。

減少した要因として、前年度に大手町地区公共施設再編整備基金 13,250,000,000 円を積立てたことが大きい。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 0.1 ポイント低下し 93.3%となっている。市税や普通交付税の増加により、一般財源の額は増加したが、扶助費や公債費も同様に増加したことによるものであるが、経常収支比率の上昇は、財政構造が硬直化している証であることから、財政運営に弾力性を持たせることができるよう更なる経常経費の見直しを図り、健全な財政運営を行っていただきたい。

2 特別会計

(1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、341,756,910 円の黒字となっており、前年度に比べ 33,549,660 円の増加となっている。これは、歳出の保険給付費及び国民健康保険事業費給付金が増加したものの、歳入の県支出金及び国民健康保険税が増加したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は上昇しているものの、不納欠損額は 44,407,851 円、収入未済額は 479,291,178 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、納付催告等で早期の滞納防止を図り、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 616 人減少し、保険給付費は 138,169,849 円（1.6%）増加している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

(2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の診療収入が 2,043,093 円（6.2%）減少し、歳出の医業費が 2,042,196 円（9.3%）減少している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 1,867,616 円（2.1%）減少し、85,061,993 円となっている。

(3)丸亀市公共下水道特別会計

当年度の歳入歳出差引額は、48,955,265 円の黒字となっており、公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。丸亀市新浄化センター建設工事業務委託料他 7 件の経費 47,051,140 円を翌年度へ繰り越すため、実質収支額は 1,904,125 円の黒字となり、前年度に比べ 852,570 円の増加となっている。

歳入では、企業会計への移行による打ち切り決算のため、下水道使用料の収入率が低下しており、収入未済額が 120,242,556 円と大幅に増加している。令和 2 年度より企業会計になり独立採算性となるが、今後も収入率の向上を図り、滞納分を残さないよう、明瞭な会計を目指して努力していただきたい。

(4)丸亀市農業集落排水特別会計

当年度の実質収支額は、120,926 円の黒字となっているが、前年度に比べ 555,782 円の減少となっている。これは、歳入の使用料及び手数料等が減少し、歳出の公債費が増加したことによるものである。

歳入では、下水道特別会計と同様、打ち切り決算のため農業集落排水施設使用料の収入率が低下しており、不納欠損額 1,050 円は減少したものの、収入未済額 4,222,644 円は増加している。令和 2 年度より下水道事業会計へ移行するが、引き続き収入率の向上に努めていただきたい。

(5)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、4,089,628 円の黒字となっており、前年度に比べ 2,795,008 円の増加となっている。歳出の駐車場費が 533,724 円増加しているが、歳入の使用料及び手数料が 5,352,575 円増加したことによるものである。

一般会計への繰出額 32,668,000 円は前年度 39,272,000 円と比べると 6,604,000 円 (16.8%) の減少となっている。

(6)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、687,252 円の黒字となっており、前年度に比べ 3,793,081 円の減少となっている。これは、歳入が後期高齢者医療保険料、諸収入等により 36,768,479 円 (2.7%) 増加したものの、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等により 40,561,560 円 (3.0%) 増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 1,856,900 円、収入未済額は 9,263,680 円となっている。収入未済額が増加の傾向にあるので、引き続き縮減に向け努力されたい。

(7)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、308,034,052 円の黒字となっており、前年度に比べると 98,914,459 円の増加となっている。これは、歳入が繰越金、国庫支出金等により 47,373,629 円 (0.5%) 増加し、歳出が地域支援事業費、基金積立金等により 51,540,830 円 (0.6%) 減少したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は 10,903,297 円、収入未済額は 25,404,250 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていただきたい。

また、第 1 号被保険者数は 31,519 人で、第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,204 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 16.5% である。高齢化に伴い、要介護認定者数及び第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は共に増加し、それに伴った歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(8)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっている。歳入のサービス収入の増加と歳出の総務費等が増加し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ 1,883,281 円 (2.0%) 増加している。

3 結 び

令和元年度一般会計における決算の状況は、歳入歳出差引額から翌年度繰越事業に充てるべき財源を除いた実質収支額として2億84百万円の剰余金計上となり、前年度実質収支額を控除した単年度収支についても95百万円の黒字を確保している。なお、歳入の款別、歳出の性質別分析は前述のとおりである。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、市内の有力企業の法人所得増加に伴う法人市民税の増収や建物の新增築、設備投資等に伴う固定資産税が増収となった。しかしながら、法人市民税は景気の動向に大きく影響される可能性が高く、また固定資産税については、地価低迷の影響から大幅な回復は難しいことなど引き続き楽観視できない状況にある。

歳出面では、社会的要因なども相まって生活保護費をはじめとする社会保障にかかる扶助費や公債費の増加に加え、市庁舎建設などの大型事業が本格化するすことにより投資的経費が大幅に増加した。今後も石垣修復工事や市民会館建設のほか公共施設の老朽化対策など残された課題への対応が必要であり、市債管理を踏まえた公債費の動向など中期財政フレームを用いて慎重に監視を続ける必要がある。

昨年秋の消費税率引き上げによる経済への悪影響や全国各地で起きる豪雨災害に対し、国においては多額の国費を投入し財政の健全化が遠のいている。さらには年度末からの新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応のため定額給付金等補正予算を組んでかつてないほどの予算規模を国債発行で賄って実施している。コロナ感染拡大は今なお終息を見通せない状況であり、今後、地方経済、ひいては地方財政へ大きく影を落としてくることと思われる。このような状況の中、国、県の対策事業について正確な情報収集・分析と市で可能な施策の検討・実施が必要であり、そのためには歳出の増加が避けられない。近年のモーターボート競走事業会計の好調な業績に支えられて、危機的な財政状況は回避できているものの、将来的に現在の好調が保証されるものではないことから、さらなる行財政改革による財政健全化が求められる。

このように厳しい財政環境ではあるが、第2次総合計画に掲げる目指すべき将来像「豊かで暮らしやすい丸亀」実現にむけた各種施策のほか、人口減少対策など、本市が直面する様々な課題に対応すべく、子供を産み育てやすい環境づくりや未来に向けた基盤づくりに努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう限りある財源を効果的・効率的に活用しながら、持続可能な丸亀市を目指して市政の運営に取り組まれることを強く期待する。